

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,981人 22,424人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	101.59 km ² 216人	27. 1. 1	21,844人	21,801人	区 分	22年国調	17年国調	38	4020			
					26. 1. 1	22,023人	21,974人	第1次	949 9.3	1,251 11.1	愛媛県	砥部町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,363 23.1	2,593 23.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	8,152,714	7,912,387		
地 方 税	2,175,217	26.7	2,175,217	42.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	7,356,504	7,381,628		
地 方 譲 与 税	71,049	0.9	71,049	1.4	普 通 税	2,175,217	100.0	38,372	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	796,210	530,759		
利 子 割 交 付 金	6,899	0.1	6,899	0.1	法 定 普 通 税	2,175,217	100.0	38,372	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	181,190	53,931		
配 当 割 交 付 金	15,599	0.2	15,599	0.3	市 町 村 民 税	986,186	45.3	38,372	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	615,020	476,828		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,227	0.1	10,227	0.2	内 訳	個人均等割	33,842	1.6	-	×	単 年 度 収 支	138,192	-139,022		
地 方 消 費 税 交 付 金	220,771	2.7	220,771	4.3	所 得 割	718,675	33.0	-	山 振 ×	×	積 立 金	644	200,418		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	65,246	3.0	10,874	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	168,423	7.7	27,498	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	165,000	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,648	0.1	8,648	0.2	固 定 資 産 税	996,347	45.8	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-26,164	61,396		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	985,438	45.3	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	11,712	0.1	11,712	0.2	軽 自 動 車 税	58,584	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	157	485,444	3,092	
地 方 交 付 税	2,808,255	34.4	2,581,727	50.6	市 町 村 た ば こ 税	134,100	6.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-	
内 訳	2,581,727	31.7	2,581,727	50.6	鉅 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員	8	20,928	2,616	
特 別 交 付 税	226,528	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	13	37,661	2,897	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	5,328,377	65.4	5,101,849	99.9	目 的 税	-	-	-	-	-	等 合 計	170	523,105	3,077	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,447	0.0	2,447	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.4	
分 担 金 ・ 負 担 金	107,099	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
使 用 料	229,042	2.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	7,840
手 数 料	106,009	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.04.01	6,320
国 庫 支 出 金	601,887	7.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	18.04.01	5,700
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	3,190
都 道 府 県 支 出 金	423,270	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	18.04.01	2,600
財 産 収 入	4,356	0.1	62	0.0	合 計	2,175,217	100.0	38,372	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	14	18.04.01	2,390
寄 附 金	2,853	0.0	-	-							伝 染 病	そ の 他			
繰 上 金	224,356	2.8	-	-											
繰 越 金	430,759	5.3	-	-											
諸 収 入	179,059	2.2	189	0.0											
地 方 債	513,200	6.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	300,000	3.7	-	-											
歳 入 合 計	8,152,714	100.0	5,104,547	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,881,846	1,870,772		
人 件 費	1,578,169	21.5	1,409,519	1,400,877	25.9	議 会 費	112,835	1.5	-	112,835	基 準 財 政 需 要 額	4,190,086	4,130,380		
うち職員給	1,053,936	14.3	900,994	-	-	議 員 給 料	1,032,899	14.0	32,639	930,144	標 準 税 収 入 額 等	2,404,109	2,399,533		
扶 助 費	887,753	12.1	235,177	235,177	4.4	民 生 費	2,312,875	31.4	38,927	1,377,657	標 準 財 政 規 模	5,364,224	5,356,911		
公 債	758,136	10.3	738,422	738,222	13.7	衛 生 費	760,319	10.3	3,924	564,086	財 政 力 指 数	0.45	0.45		
内 訳	元 利 償 還 金	685,542	9.3	665,828	665,628	12.3	農 業 費	26,387	0.4	1,387	実 質 収 支 比 率(%)	11.5	8.9		
元 子 利 子	72,594	1.0	72,594	72,594	1.3	労 働 費	214,723	2.9	3,946	161,638	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.7	12.9		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	209,052	2.8	6,937	106,743	健 全 化 判 断 比 率	3.8	5.5		
(義 務 的 経 費 計)	3,224,058	43.8	2,383,118	2,374,276	43.9	商 工 費	626,298	8.5	365,581	451,035	実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-		
物 件 費	1,404,136	19.1	954,369	755,917	14.0	土 木 費	443,344	6.0	22,532	418,572	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	76,193	1.0	76,193	76,193	1.4	消 防 費	859,636	11.7	97,736	665,491	積 立 金	1,475,773	1,540,129		
補 助 費 等	904,372	12.3	790,443	638,061	11.8	教 育 費	-	-	-	-	財 調 減 債	-	-		
うち一部事務組合負担金	479,908	6.5	468,724	468,724	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,127,267	2,011,293		
繰 上 金	869,159	11.8	730,399	688,874	12.7	公 債	758,136	10.3	-	738,422	地 方 債 現 在 高	6,180,981	6,353,323		
積 立 金	175,974	2.4	172,193	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	130,390	1.8	57,390	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,356,504	100.0	572,222	5,528,010	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
投 資 的 経 費	572,222	7.8	363,905	363,905	7.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,096,996	14.8	572,222	524,774	徴 収 率 (%)	99.0	97.7		
うち人件費	33,531	0.5	33,531	33,531	0.5	4,533,321千円	175,146	2.3	175,146	175,146	現 ・ 計	99.1	97.7		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	572,222	7.8	363,905	363,905	経 常 収 支 比 率	79,597	1.1	79,597	79,597	合 計	98.8	97.5		
うち補助	-	-	-	-	-	83.9% (88.8%)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.0		
うち単独	563,049	7.7	354,732	354,732	7.7	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	96.8		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	259,745	3.5	259,745	259,745	国 庫 支 出 金	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	6,324,220千円	582,508	7.8	582,508	582,508	保 険 給 付 費	-	-		
歳 出 合 計	7,356,504	100.0	5,528,010	5,528,010	100.0						保 険 給 付 費	87	87		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)